

「国際農林水産業研究に関する連絡会議」議事概要

開催日時 平成31年1月30日(水) 15:00~18:30

開催場所 農林水産省農林水産技術会議委員室

議事のポイント

- 第3回連絡会議に引き続き、国際農林水産業研究戦略(以下「国際研究戦略」という。)に基づく活動状況につき、今後の更なる活動の推進を目的にオールジャパンとしての情報共有及び意見交換を実施。
- 事務局から、国際研究戦略の4つの柱に対応した農林水産技術会議事務局の活動状況を報告。また、関係機関等から国際農林水産業研究に関する活動状況について報告。
- 国際研究戦略の柱の一つである「地球規模での国際貢献の増大につながる国際農林水産業研究の推進」に関し、農研機構、国際農研及び森林総研から、現在の取組状況等について報告。

議事概要

1. 関係機関等による状況報告(主な内容)

- (1) 農林水産技術会議事務局国際研究官(室)
 - ・国際研究戦略に基づく活動の進捗状況及び今後の取組予定、平成31年度予算概算決定の概要について説明。
 - ・本年4月に我が国で開催するG20首席農業者研究者会議(MACS)、並びにOECD国際共同研究プログラム及び若手外国人農林水産研究者表彰の募集について紹介。
- (2) 外務省
 - ・昨年4月以降、ロシア、シンガポール、ノルウェー、中国、スウェーデン及びカナダとの間で、科学技術協力協定に基づく科学技術協力合同委員会を開催。また、本年2月にドイツとも開催する旨紹介。
 - ・昨年5月に科学技術外交推進会議において取りまとめられた「SDGs(国連持続可能な開発目標)達成のための科学技術イノベーションとその手段としてのSTI(科学技術・イノベーション)ロードマップ」に関する提言について報告。同提言において、我が国はSTIロードマップ策定を先導すべきとされており、ロードマップの基本的考え方の整理について、本年のサミットの成果とすべく、現在G20の枠組で議論している旨報告。また、昨年10月、第7回アフリカ開発会議(TICAD7)に向けた科学技術に関する提言を取りまとめるためのスタディグループを立ち上げ、本年3月までに提言を行う予定である旨報告。
- (3) 農業・食品産業技術総合研究機構(農研機構)
 - ・昨年4月からワーヘニンゲン大学研究センター(WUR)にリエゾン・サイエンティストを配置している旨報告。
 - ・国際化推進のための内部予算、国際連携協定(MOU)等の新規締結数や国際標準化推進室の設置等について紹介。

- (4) 国際農林水産業研究センター（国際農研）
- ・ 第3回生物的硝化抑制（BNI）国際コンソーシアム会議の開催、パリ生態環境科学研究所との覚書（MOU）締結、ギニア国農業研究所（IRAG）と共同研究開始に向けたワークショップの開催、「農業分野の温室効果ガスに関するグローバル・リサーチ・アライアンス（GRA）」理事会で岩永理事長が前議長として報告を実施したこと、運営委員会のメンバーとして参画している「アフリカの稲作振興のための共同体（CARD）」総会へ出席したことを報告。
- (5) 森林研究・整備機構
- ・ 森林総合研究所における国際共同研究の実施状況、MOUの締結状況、各国からの視察の受入状況やOECD国際共同研究プログラム事業により、2019年度に2名の研究者を在外に派遣することについて報告。
- (6) 水産研究・教育機構
- ・ 北太平洋海洋科学機関（PICES）年次会合を横浜で開催したこと、グローバル・フィッシング・ウォッチ（米国のNGO）及びウーロンゴン大学（オーストラリア）との違法・無報告・無規制漁業対策の推進のためのMOUの締結及び共同研究の開始、東南アジア漁業開発センター（SEAFDEC）とのMOUの更新等について報告。
- (7) 国際協力機構（JICA）
- ・ JICAが日本の農村の活性化にも貢献していることを報告。例として、青年海外協力隊OB/OGが地域おこしに活躍していること、自治体、農業法人や地場の中小企業が海外への技術指導やビジネス展開を行う際の支援をJICAが行っていることを紹介。
 - ・ 途上国からの農業分野の留学生や研修員の受入れに力を入れていることを報告。これにより、行政・研究等多岐にわたる人材が育ち自律的開発が進むことのほか、日本の制度慣習を理解した親日の人材が増え、日本の国益に資することも意図していることを紹介。
- (8) 科学技術振興機構研究開発戦略センター（JST-CRDS）
- ・ 2019年3月に「研究開発の俯瞰報告書」を発刊予定である旨紹介。
 - ・ 2019年1月Scienceに掲載された光合成研究を支援したRIPE（国際研究プログラム）や米国、EU、英国、オランダ及びノルウェーの研究プログラム、政策及び戦略について報告。
- (9) 農学知的支援ネットワーク（JISNAS）
- ・ ミャンマーにおいて、JISNAS、ワーヘニンゲン大学研究センター（WUR）及びミャンマー・イエジン農業大学（YAU）が合同でセミナーを開催したこと、WURの100周年行事のサイドイベントとして、包括的バリューチェーンの開発をテーマにJISNAS-WURセッション、産官学協働による農林水産分野途上国人材育成をテーマにJICA-JISNASフォーラムを開催したことを報告。
 - ・ 研修プログラム「JICA-JISNAS Agri-Net（食料安全保障のための農学ネットワーク）」の実施状況や「農学における国際共同研究の現状と将来の展開」に関するアンケート結果について報告。

(10) 味の素株式会社

- ・ アジア、ラテンアメリカを主とした海外展開の概要、特に成長が見込まれる冷凍食品事業について紹介。
- ・ 企業活動を通じた栄養面での社会貢献の推進に関する取組、海外からの評価について紹介。

(11) カゴメ株式会社

- ・ セネガルにおいて、一昨年現地法人を設立し、トマトの育苗、栽培、収穫、販売ビジネスを開始した旨報告。
- ・ ポルトガルにおいて、NEC と共同でドローンを用いたトマトほ場のデータ収集を行い、生育シミュレーションを実施している旨報告。

2. 「地球規模での国際貢献の増大につながる国際農林水産業研究の推進」に関する発表及び意見交換

(1) 農研機構

- ・ 気候変動問題への対応として、気候変動に関する政府間パネル (IPCC)、農業分野の温室効果ガスに関するグローバル・リサーチ・アライアンス (GRA)、4/1000イニシアティブ、地球土壌パートナーシップ (GSP)、モンスーンアジア農業環境コンソーシアム等、国際的イニシアティブに基づく取組状況について説明。
- ・ 動植物のバイオセキュリティの確保について、越境性動物疾病 (牛疫、口蹄疫、高病原性鳥インフルエンザ、アフリカ豚コレラ、豚コレラ) 及び越境性病害虫 (イネウンカ類、アワヨトウ) の発生状況、防疫・防除のための課題、研究プログラムの実施状況及び各国との連携状況等について説明。

(2) 国際農研

- ・ 開発途上地域における、農業分野からの温室効果ガス排出抑制とリスク回避技術の開発、不良環境に適応可能な作物開発技術の開発、東南アジアの有用樹木を高付加価値化する熱帯林育成・保全技術開発、国境を越えて発生する病害虫に対する防除技術の開発に関する取組事例について説明。また、研究推進に当たっての課題 (技術普及の面、共同研究機関との連携の面、研究環境の面等) について説明。

(3) 森林研究・整備機構

- ・ 途上国における森林減少・劣化を防止するため、「REDD+推進民間活動支援事業」において、「調査・研究開発」、「情報の収集・分析」、「普及啓発」を実施している旨報告。
- ・ 気候変動に関する政府間パネル (IPCC)、気候変動枠組条約締約国会議 (COP)、国連食糧農業機関 (FAO) 等の国際会議、関連の国際学会への参加状況について報告。

以上